

令和3年5月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻773号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

M A Y

2021

No.773

5

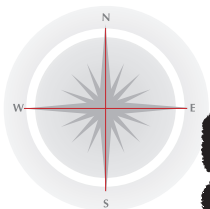
<https://www.idj.co.jp>

特集

危機のミャンマー

政変から読みとる開発課題

IDJ REPORT 「小農主体」へパラダイムシフトなるか
開発コンサルタントが展望する国際協力



羅針盤

主幹 荒木 光弥

問われる国際競争力 開発コンサルティング業界

アジアでも劣勢の日本

(一社) 海外コンサルタンツ協会 (ECFA) は最近、小冊子の「The Vision2030」を作成した。筆者はその巻頭の「国際場裡におけるわが国コンサルタントの立ち位置」に驚愕し、大きな衝撃を受けた。それが今回の論点である。

世界規模で見ると、自国以外での売上高上位225社のコンサルティング企業の売上総額は、7,232億ドル (2019年) である。それを国別の順位で見ると、1位が欧州で、そのシェアは39.5%。2位が米国 (20.5%) で、欧米が全体の60%を占めている。そして3位カナダ (15.3%)、4位オーストラリア (9.4%)、5位中国 (5.9%)、6位日本 (1.3%)、7位韓国 (0.8%) と続く。日本は歴史的に見て、より後発であるはずの中国にも差をつけられている。これは、日本政府の政府開発援助 (ODA) に大きく依存しすぎたせいなのか、開発コンサルティング企業の本来の海外展開、

つまり国際化がいかに遅れているかを如実に物語っていると言えないだろうか。

その劣勢ぶりは、日本にとって最大の経済市場であるはずのアジア地域でも顕在化しているから深刻だ。先に述べた225社は、19年にアジア地域で総計160億ドルを売り上げている。国別シェアで見ると、1位は米国 (30.2%)、2位が欧州 (22.4%)、3位中国 (17.3%)、4位カナダ (9.7%)、5位が豪州 (8.6%)、6位日本 (2.9%)、7位韓国 (2.1%) という順位である。

欧米の場合は日本と大いに異なり、国内と海外の売上比率が概ね6対4と拮抗しており、バランスのとれた理想的な展開を遂げているようである。しかもコンサルティング業の自国内依存比率が60%と大きいことが、日本と大いに異なるところだ。欧米諸国の有利な点は、いわば国内の延長として海外展開を図ることができることだ。つまり、60%の国内依存度でコンサルティング企業の体力を

蓄えて海外展開しているのである。それに加えて、植民地時代からの途上国人脈も海外展開を支えている大きな要因の一つである。多くの途上国でインフラを含む開発計画を立案する官僚人材は、こぞって欧米の一流大学を卒業し、欧米との知的人脈をつくっているケースが多いと言われている。つまり、知的なヒューマン・リレーションという面で欧米には極めて有利な面が見られる。

また、世銀など国際機関においても欧米は有利であると言われる。例えば大学時代の「同期の桜」が多くの国際機関で活躍しているからだ。とにかく、欧米諸国は途上国の経済・社会のインフラ造りに携わる人脈形成で歴史的な“地の利”もさることながら、人脈的な“知の利”も得ているように見える。

内外一体化でない日本

日本の場合は歴史的に見て、欧米のように内外一体化で開発コンサルタント業が国際化したわけで

2021年2月1日、ミャンマー国軍はクーデターを決行し、全権を掌握。10年にわたる同国の民主化は完全に頓挫した。当初は無血クーデターとも呼ばれていたが、今や抗議デモへの弾圧は激しさを増し、多くの血が流れている。こうした事態を受け、日本による新規の政府開発援助（ODA）は事実上停止しており、他の主要ドナーも延期や見合わせを打ち出す可能性が示唆されている。対立の長期化や開発援助の先細りが想定される中、ミャンマーの国づくりや開発では今後、どのような課題が浮上してくるのか。

Zoom Up! 時代に応じ変化した日本の対ミャンマー支援

1. 危機の構図

**国際社会は軍政に圧力と説得を
長期戦が予想される“王vs女王”**

政策研究大学院大学（GRIPS）教授 工藤 年博氏
シンガポール元外務次官 ビラハリ・カウシカン氏

2. 少数民族問題の行方

五里霧中の国民和解

3. 混乱極める経済・社会

日本企業の間で落胆広がる

4. ドナーの役割

停滞と格差拡大の時代が再来か

[Interview]

みずほリサーチ&テクノロジーズ（株）理事長／前アジア開発銀行（ADB）総裁 中尾 武彦氏

国民のためにこそODA事業を実施

日本工営（株）コンサルティング事業統括本部 営業統括部長代理 兼 海外営業部長 田村 勤氏

子供の成長に空白を作るな

日ミャンマー教育省 政策アドバイザー／（株）国際開発センター 理事長 牟田 博光氏

5. 地域開発への影響

中緬経済回廊の継続には慎重な判断

雲南大学 周辺外交研究センター／国際関係研究院 教授 ひつ せこう 畢 世鴻氏

将来見据え新たな展望を



ケンブリッジ大学修士課程を修了後、1994年にアジア経済研究所に入所。2000～03年、海外派遣員としてヤンゴンに駐在。新領域研究センター長などを経て、15年から現職。専門はミャンマー地域研究と開発経済

国際社会は軍政に 圧力と説得を

国軍の改革派不在も響く

政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授 工藤 年博氏

2月1日にミャンマーで起きた軍事クーデターは世界に大きな衝撃を与えた。中でも、巨額の政府開発援助 (ODA) と民間投資を注ぎ込んできた日本煮は大きな痛手だ。政変の背景と今後の見通し、さらに日本の役割について、ミャンマー研究を専門にする工藤年博・政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授に聞いた。

(聞き手：本誌編集委員・竹内 幸史)

パワーシェアリングの破綻

——軍事クーデターの背景は。

23年間続いた旧軍政から2011年に「民政移管」が実現した経緯に遡る必要がある。それまでアウン サン スーチー氏や国民民主連盟 (NLD)、学生運動組織は徹底的に弾圧されてきた。国軍の主流である保守派はスーチー氏に権限を移譲するつもりはなく、彼女を排除しようとしたが、なかなかできなかった。

彼女には力の源泉が二つあった。一つは国民のカリスマ的な人気。もう一つは、国際社会、特に米国への影響力だ。軍の中で改革派と思われていたキン ニュン氏 (元首相) が仲介し、軍政トップのタン シェエ氏と話し合い、ディールが成立することがあった。そうすると自宅軟禁が解かれたが、やがて約束違反が起き、また自宅軟禁に置かれることを繰り返した。今回も長い歴史で見れば、その延長だ。

民政移管で生まれたテイン セイン大統領は当時、軍政の序列4位で、08年のサイクロンの際、国際社会の救援を受け入れるか、もめた時の首相だ。甚大な被害を受けた現場を見て国際協調の必要性を実感し、改革派に変わっていった。タン シェエ氏らが引退後、テイン セイン氏が仕切ることになった。彼はスーチー氏と協力しない限り、国際社会の制裁が解けないと分かっていた。11年から改革を進め、スーチー氏の政治活動再開も認めた。先進国からの投資も入り、「アジア最後のフロンティア」と言われ、改革は大成功した。

ところが、15年の総選挙で国軍系政党は国民に嫌われ、大敗した。スーチー政権が発足したが、問題は彼女と協力する国軍の改革派が選挙で負けて一掃された。彼女は国軍との仲介役を失い、ミン アウン フライン総司令官との仲は冷えていった。離婚する夫婦が喧嘩をするので

はなく、徐々に話をしなくなり、最後は口もきかなくなるような状況になった。

ロヒンギャ問題では、スーチー氏は国軍を擁護しているように見えたが、国軍から見れば不満だっただろう。また、少数民族との和平を目指したパンロン会議や経済運営もスーチー氏ではうまくできないと国軍は思ったことだろう。その一方、総選挙が近づくと、彼女やNLDが国軍を批判し、SNSではバカにするような言葉遣いもした。パンロン会議では司令官の演説後、彼女らは拍手もしなかった。

20年の総選挙で、国軍内では総司令官には都合のいい情報しか上っていなかったのだろう。本気で勝てると信じていたが、ふたを開けたら大敗だった。

憲法の規定上、議席の4分の1を占める軍人議員は司令官から直接指名されるが、この議員名簿は未提出だった。しかし、スーチー氏は議会開会を強行し